

経済概要

（1）経済一般

- ベネズエラの本年9月期までの新車販売は昨年同比49.9%減の106,632台となった。
- 7日、ホルヘ・ジョルダニ企画開発大臣、アリ・ロドリゲス財務大臣、ネルソン・メレンテス・ベネズエラ中央銀行（BCV）総裁らが会見を開き、経済対策の一環として「経済成長回復の促進」「雇用レベルの維持」「インフレ問題の抑制」を政府の短期的重要3課題とする新たな施策を発表した。
- 20日、政府は来年度国家予算を2009年比0.3%減の1,594億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）にて国会に提出した。

（2）エネルギー・資源

- 16日、ベネズエラ石油公社（PDVSA）が30億ドルの債権発行を決定した。

（3）国有化

- 13日、国内主要観光地の一つであるヌエバ・エスパルタ州マルガリータ島（注：知事は反政府系）のヒルトンホテルが国有化される旨発表された。
- 21日、政府は、生産が停滞していた二つの砂糖工場を接収する旨発表した。

経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 国債の発行

9月29日、財務・経済省は、総額30億ドルの国債を発行すると発表した。右はポリーバル・フェルテ (BsF) での購入が可能であり、償還期限は2019年及び2024年10月13日、総額はそれぞれ15億ドル、利率は7.75%及び8.25%となっている。また額面価格は双方共に1,500ドルであり、最低購入価格は3千ドル、買い注文は10月2日午後2時までと設定された。なお、同省は国債価格が135～140%上回ると予測している。

6日、財務・経済省は、2日までに48,777件、191億4,100万ドル分のの買い注文を受けたとし、44,456件の注文に対し、49億9,192万6千ドル分の国債を販売したことにより、総額が66.4%上回った旨発表した。ベネズエラ中央銀行の発表によると、23億5,515万9千ドルが企業に、18億979万2千ドルが一般人に割り当てられた他、銀行、証券会社、政府機関及び貯蓄銀行等が購入している。

(ロ) 2009年自動車市場の状況

ベネズエラ自動車会議所 (Cavenez) の月例報告によると、本年9月までに自動車メーカーは106,632台の新車を販売した。昨年同期の新車販売は212,699台でほぼ半分に減少した。輸入車部門では、9月までに売られた輸入車は23,455台となっているが、これは2008年中に輸入された在庫の販売となっている。昨年同期の輸入車販売は109,749台で78.6%減少した。2009年、唯一国外から輸入することができたK I A自動車は、7月に輸入許可を得てエクアドルで組み立てられた6,130台を輸入している。ベネズエラ国産車部門では、9月までにわずか83,177台を販売した。昨年同期の国産車販売は120,950台で19.2%減少した。

米ゼネラルモーターズ・ベネズエラ (GMV) とMMCアウトモトリス (MMC) は9月に工場を再開したが、2009年の累積的な生産台数は昨年比べて17.71%減少している。本年9月までに国内自動車産業は84,790台生産したが、昨年同期の生産台数は18,253台であり、労働争議とCadiviからの外貨取得の困難さが右現状の要因となっている。

(ハ) 経済活動の活性化アクションプランの発表

7日、ホルヘ・ジョルダニ企画開発大臣、アリ・ロドリゲス財務大臣、ネルソン・メレンテス・ベネズエラ中央銀行 (BCV) 総裁らが会見を開き、経済対策の一環として「経済成長回復の促進」「雇用レベルの維持」「インフレ問題の抑制」を政府の短期的重要3課題とする新たな施策を発表した。

(i) 社会活動に重点を置いた経済政策

ジョルダニ企画開発大臣は、ベネズエラは市民全体への所得分配の観点では中南米諸国でトップクラスであり、99年2月からのチャベス大統領の政策による成功を強調した。チャベス政権発足以来、市民に対するサービスにより経済は促進され、結果が出ているとし、所得分配は社会政策の継続により、今後も改善され続けていくとの見方を示した。

(ii) 経済活性化の政策

ロドリゲス財務大臣は、財・サービスの国内生産向け融資を目的としたファンドを立ち上げ、同ファンドが、住宅建設及び食料生産向け融資を重点化するとし、同ファンドは既存の国家開発基金 (Fonden) 等に、中国、ロシア及びイランとの既存ファンドを加え設立するとした。また、経済の再活性化の一環として新規国債発行を発表し、政府は支払年数と発行額の決定に要する調査を行っているとした。

ジョルダーニ企画開発大臣は、民間セクターにおける投資計画及び外貨政策の策定を念頭に、2010年における外貨割当予算を策定していると述べた。

また、メレンテス・ベネズエラ中央銀行 (BCV) 総裁は、外貨予算の枠組みは、企業ごとの外貨割当量及び右に基づく輸入量等のデータベースに基づいてなされる旨述べ、2010年予算の国会提出と並行して、従来は策定されなかった外貨予算を策定中であることを明らかにした。

メレンテスBCV総裁は経済成長率について、2009年はゼロに近い数値となるだろうが、2010年には0.5%の成長率を達成するとの見通しを示し、経済成長の曲線は現在底辺に達しつつあるが、今後上昇に持ち直すとの考えを示した。

(iii) インフレ対策

メレンテスBCV総裁は、インフレ率を、本年末に約27%、2010年には約20%ないし22%程度に抑えるための政策を検討しているとし、金融政策の調整を通じて国内生産部門及び輸出部門間の調整を行い、インフレに影響を与える要素を抑えこむと強調した。また、ドルの公定レート (2.15ボリーバル・フエルテ/ドル) と平行レートとの乖離を削減するとし、平行レートが公定レートの60%以上とならないことを目標に定めている。

(二) 2010年国家予算の国会提出

20日、政府は来年度国家予算をBs. F1, 594億にて国会に提出した。ロドリゲス財務大臣、ジョルダーニ企画開発大臣及びメレンテス・ベネズエラ中央銀行 (BCV) 総裁は、来年度の支出方針を共同で説明し、食品生産及び住宅建設の促進、並びにインフラと電力サービスの改善に充当すると述べた。2010年予算は、2009年の修正後予算であるBs. F1, 599億と比し0.3%減となる (2009年度予算は当初Bs. F1, 674億にて設定されたが、基準油価の見直しにより、Bs. F1, 599億に修正)。

歳入のうち石油収入は1バレル40ドルの油価と日量310万バレルの生産量を基準とし、Bs. F394億を占めている。ロドリゲス大臣は、現在の平均油価は50ドルを超えているが、市況は需要がなく、油価は投機的要素に影響を受けていると述べた。

他方、非石油部門からの歳入はBs. F846億となり、うち所得税収入がBs. F250億、付加価値税 (IVA) がBs. F430億である。来年政府は0.5%の経済成長を見込んでおり、ロドリゲス大臣は (低成長下の) 2003年に経済回復を遂げたのだから、今は大きな問題もなく克服できると述べた。その他の歳入は国債に依存しており、Bs. F353億と見積もられている。2010年の国債法によると、国債の支払いにBs. F102億、国債の借換にBs. F142億、経常的歳出の補填にBs. F200億となっている。

来年予算は歳入不足による追加の国債発行と共に歳出削減を行った、今年の予算と同じ構造であり、

ロドリゲス大臣は、BCVと国債の平準化に関し調整を開始しているとし、国債買い戻しの最適な時期を探っていると述べたが、それ以上の詳細には言及はしなかった。

また、1ドル=Bs.F 2.15の為替レートの継続と、10年のインフレ率を20%から22%と予測し、食料に限ったインフレ率が32%となっていることから、インフレ率上昇を生産性の向上により対処したいと述べた。

他方歳出は、公的債務の支払に Bs.F 1 6 8億、州政府、市庁、地域住民委員会向けにBs.F 3 5 6億、最高裁向けに Bs.F 2 4億となる。また、全支出の45.7%は社会分野向けで、教育部門は Bs.F 2 9 0億、保健部門は Bs.F 1 3 8億、社会保障費がBs.F 1 9 6億、社会開発費がBs.F 6 2億とした。また、社会ミッションを実施するための基金を設立し、その予算を Bs.F 5 6億とした。

(2) エネルギー・資源

PDVSAの債権発行

16日、PDVSAは30億ドルの債権発行を発表した。償還は2014年、2015年及び2016年となり、19日より発売され、22日の12時に締め切られる。価格は額面の138%。先週政府は、2019年から2024年に償還予定の50億ドル近くの国債発行を発表したばかりだが、期を待たずして新たな国債の発行を発表した。政府は平行レートの沈静化を求めている。

債権は、額面がドル建て、購入はボリーバル・フェルテによるものであり、海外市場での売却が可能。債権購入者は市場での売買によりドルが取得できることから2003年より始まった厳しい為替管理のはけ口となっている。

この手法は歳入の確保と、個人及び企業が、公定レートである\$ = 2.15ボリーバル・フェルテよりは高いが平行レートよりは安価な為替レートによる、ドル入手を援助するものであり、政府により度々実施されてきた。

PDVSAは、油価の急落によるキャッシュ・フローの悪化で滞ったサプライヤーへの債務支払いのため、7月にも2011年償還の30億ドルの債権を発行し、2007年にも75億ドルの債権を発行している。

(4) 国有化関連

(イ) ヒルトンホテルの国有化

13日、チャベス大統領は、ヌエバ・エスパルタ州マルガリータ島に所在するヒルトンホテルの複合施設に関し、不動産及び家具等も含め、国有化するよう指示した。

この決定は官報掲載により報じられた。従前より国有化は大農場や牧場といった農業や畜産に関連する生産セクターにおいて実施されてきたことから、観光産業においては初の国有化となる（当館注：経営悪化等に伴う国有化を除く）。ヒルトンホテルは政府高官により、会合や国際会議の開催場所として利用され、最近では第二回ラ米-アフリカ首脳会合が開催された。

官報によると、今回の接収目的は、ヌエバ・エスパルタ州における観光及び宿泊産業開発の一環として、これらの施設を社会主義の枠組みの一部として作りかえることにある。また、ヌエバ・エスパルタ州の社会主義化と観光の一層の振興のための接収である。ヒルトンホテルの施設は280室を有し、56室のスイートルームと”タイムシェア”として知られる観光プランのための154室を運営する

他、カジノ、支配人の住居、店舗、レストラン、事務所等から構成される。また、周辺地域の観光産業の開発に必要な家具や機械設備も含まれており、この地域における雇用と教育訓練の場を創出する。対象資産は観光省を通じて税金や規制を減免の上で受け取り、受け取られた資産は観光省の附属機関に譲渡される予定で、司法当局が受け取りプロセスにおける法的手続きを担当する。

また観光省は、受け取りプロセスの方針を策定するため、ヒルトンホテルの運営に15日間に渡り交渉にとりかかった。

ヒルトンホテルの出資は、銀行監督局により保有される60%と民間株主分の40%からなるが、モレホン観光大臣は、受け取り期間中は観光省が全ての株式とホテルの運営管理を担うとした。また、モレホン大臣はテレビ番組を通じ、14日より同ホテルの状況を確認するために検査を始め、15日以内に国有化の条件を決める予定である、受け取り中は既存の予約を妨げるものではなく、ホテル従業員、旅行会社や地域住民委員会と対話を行ったと述べ、ヒルトングループ代表との対話の場も設けるつもりであるとした。

(ロ) 砂糖工場の受け取り

21日、ハウア農業大臣は、チャベス大統領の指示により、タチラ砂糖センター（タチラ州）及びベネズエラ砂糖センター（スリア州）を、90日間国の管理下に置いた後に受け取り、政府が砂糖生産を行う旨を発表した。同大臣は、ベネズエラ砂糖センター受け取りの理由について、同工場が技術的問題と原材料不足を理由に、政府の決定を待たずに違法な操業停止を実施し、1300人の労働者を解雇したと説明した。また、タチラ砂糖センターについては、同工場が、コロンビアからのサトウキビ輸入が停止されたために操業停止に追い込まれたと説明していたが、同大臣はこれを、コロンビアとの貿易停止を決定したベネズエラ政府に対する脅迫と捉え、介入を決定したと発言した。

また、サマン商業大臣は、ベネズエラ砂糖センターについて、同工場がいくつかの発電機を所有しており、これを使って地域の電力供給に貢献できることも受け取り理由の一つと説明した。

他方で、ベネズエラ砂糖センターが発表した声明によると、同工場は原材料と資本不足により一時的に操業停止を余儀なくされ、操業再開に向けた計画を政府に提出していたところであった。

尚、現在、ベネズエラの国内砂糖生産は歴史的な停滞に陥っており、輸入依存率は60%にまで上昇した。